

文教常任委員会

平成 22 年 8 月 17 ～ 18 日 山口県萩市

行政視察報告
萩市は平成17年3月に1市2町4村合併による新市です。面積698km²、人口5万5400人。農村漁業や商工業、観光業など変化に富んだ所です。学問や教育に力が注がれ、明治維新の原動力となった人材を数多く輩出しました。

研修項目
一、放課後子ども教室
平成19年度より放課後子ども教室を開設され、平成22年度は市内27カ所で開催されている。平成21年度は延べ30,981人が参加し総事業費は1,

434万円です。
開催中の事故に関しては、保険で対応。送迎の事故については適用外のため、保護者の責任において対応しているとの事でした。
今後の課題としては、安全管理員や学習アドバイザーなどボランティア要員の確保が難しくなると考えられます。本市でも早期よりこれらの対策が必要であります。

二、明倫小学校の朗唱教育
当校は児童数769人、学級数27（特別支援3）、教職員46人の学校です。本館は平成8年に登録有形文化財に指定された木



明倫小学校

造2Fの威風堂々たる学校です。昭和56年より「吉田松陰のことば」の朗唱教育を実践されています。松蔭先生に誇りを持ち、

師の生き方を学び、より高い自己実現の意欲を高めるのが目的です。一例をあげると、小学校1年の3学期では「親思うところにもまざる親心 きょうのおとすれ何とさくらん」。このような松蔭のことばを、1学期に1文、1学年で3文、6年間で18文、朗唱するそうです。
・小学校のときに意味不明だったが大人になって理解できた。
・漢文が読めた。
・親子の共通話題ができた。
など教育効果がかなりある様です。今後の議会活動の参考にいたします。

総務常任委員会

平成 22 年 8 月 18 ～ 19 日 大野城市・クリーンヒル宝満

行政視察報告
大野城市（行財政改革について）
福岡市のベッドタウンとして発展し、人口は9万5千人余り、市議会議員22名、職員数382名ということに、まず驚きました。上下水道の公営企業を入れても443名とのことでした。
窓口業務は民間委託され、ホテルのフロントを思わせるような対応でした。また学校の給食調理員も民間委託を図り、経費削減に努めているとのことでした。予算獲得から事業精査への理念のもと、事業の目的と成果を把握し、決算に基づく費用

対効果分析等により事業を評価し、数値目標の達成を課題に、市民満足度の向上を図る行政経営を行っているとのこと。
日本でもトップクラスの行政システムと評価する当委員会の意見が多数ではありましたが行政サービスの切り捨て等も多いのではないかとこの意見をいう委員もいました。

クリーンヒル宝満（環境行政について）
クリーンヒル宝満は筑紫野市、小郡市、基山町の2市1町で約18万人を対象に運営がなされていました。最終処分場用地が無



大野城市役所

いという状況の中、高温ガス化直接溶融炉式が採用され、この施設の特徴としてごみをいっきにガス化、溶融し、無公害、再

資源化が可能なスラグとメタルに変えるとのこと。また、ボイラーで作られた蒸気を利用して高効率の発電を行い、施設内の電気をまかない、余剰電力は売電しているとのことでした。
リサイクルセンターでは搬入されたごみを、鉄、アルミなどに選別し、またビン類は色選別を行い資源として再生していました。
また、家具、自転車等はシルバー人材センターに補修を依頼し、市民に安く提供しているとのことでした。
わが市でも、このような制度の必要性を感じました。

文教常任委員会

平成22年度合志市一般会計補正予算について（学校教育課）
問 合志南小改修事業とは。
答 生徒数が増加し、教室が不足する。特別教室を間仕切りし、2クラス増設する。
（生涯学習課）
問 御代志市民センター改修とは。
答 定期定点は行っていたが、講堂のイスの収納が悪い。操作盤が経年劣化したため改修する。
問 保育委託料について。
答 市主催行事に限り、託児を市が負担する新規事業である。保育士一人当たり、一時間千円、10回程度予定している。

平成21年度合志市一般会計歳入歳出決算について（学校教育課）
問 備品購入は市内業者を優先しているか。
答 教育委員会としては、市内業者を利用するように指導している。しかし、機材が多岐にわたるため、市外業者でないと対応できないものについては市外業者も認めている。

問 障害児通学支援について。
答 通学距離が2km以上について支給している。距離については、明確な基準はなく慣例による。今後は、距離基準について見直しも含めて検討する。

問 各種大会出場助成の現状は。
答 平成21年度まで個人出場でも補助していた。22年度からは学校のクラブ活動が対象となった。交通費や宿泊費について補助している。子ども会については社会教育活動のため対象外である。

問 運動団体の領収書の管理は。
答 領収書は、平成22年度から市で統一し、団体に対しては添付を義務づける。さらに5年間保管するように指導している。

問 コミュニティ運営について。
答 旧合志町について、コミュニティ活動のあり方を検討して

いる。
導入にはまだ無理がある。コミュニティ活動と公民館活動との位置付けを研究する。

問 体育施設管理業務の執行残は。
答 入札残により180万円程度執行残となった。改修箇所が増加したため、前倒しも含めて利用できないか検討する。

【反対討論】
部落解放同盟及び全日本同和会への補助金並びに解放子ども会学習事業に、補助金交付を続けると、逆差別を生む原因となる。すでに補助金を廃止した自治体もある。早期の補助金廃止が望ましい。

【賛成討論】
依然として差別事象がある。ハンセン病や男女差別など、あらゆる差別を解消するために必要な予算である。



西合志中学校
太陽光発電設置視察

【請願】
30人以下学級実現、義務教育国庫負担制度拡充を求める意見書の採択に関する請願について
本件は全会一致で「採択」しました。
合志市の将来を担う子ども達に、適正規模でかつ豊かな教育を保障することは重要であるとの意見で一致しました。